



♣グリーン・電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者

グリーンコープでんき通信 VOL.63

2024年2月26日発行
一般社団法人グリーンコープでんき



・・・福岡高等裁判所に私たちの思い・願いを届けましょう・・・

福岡高等裁判長・裁判官に、
「託送料金認可取消請求控訴審裁判」に対する
「公正な判決」を求める署名へのご協力をお願いします。

①グリーンコープは、2020年9月4日に経済産業省が大手電力会社に対して行った「託送料金」「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」を上乗せして全国のすべての電気利用者から徴収するという認可決定の取消を求める裁判を行っています。

②2021年1月から福岡地方裁判所で審理が開始し、2023年3月に判決が下されました。判決は、国が主張した「原告には原告適格はない」は退けたものの、「国民の権利を制限したり義務を課したりすることを法律ではなく行政の命令である省令で決めてよいのか」ということを判断せず、国の主張を前提として「二つの負担金は公益費用だから託送料金に含めることは違法ではない」というものでした。受けて、裁判所に公正な判断を求めて控訴しました。

③控訴審では裁判所が前提とした国の主張の間違いについて、初代電力・ガス取引監視委員会委員長・八田達夫さんや龍谷大学教授大島堅一さんら専門家の意見書を証拠として提出し、司法による公正な判断を求めて主張をしていくことにしています。

④誰もがおかしいと思うこの認可は「法律にのっとって適正に行われている」のか、裁判所に公正に判断して欲しい。その声を、ぜひ署名というカタチでお届けください！

- ◆署名用紙は、2月19日週にカタログGREEN50号と一緒に組合員の皆様に配布されています。
- ◆署名用紙の提出は、3月22日までに注文用紙と一緒にお願いします。
- ◆署名用紙は、グリーンコープホームページ「託送料金を問う」とグリーンコープでんきホームページからダウンロードできます。



●本誌4ページに「控訴審第3回期日」について案内しています。ご覧ください。

知っていましたか？

いつのまにか託送料金に含めてはいけない
「原発」の費用が、徴収されていること

※グリーンコープでんきは、国の決め方に納得できずに訴訟をしていることから、グリーンコープでんき利用者から徴収していません。

賠償負担金

2020年～2060年の40年間で、
2兆4398億1017万5千円

※未来に生きる子どもたちまでも負担が強いられます。また賠償額が想定を超えた場合、どうやって支払うかは不明です。

廃炉円滑化負担金

2020年に原子力発電事業者7社から
申請された15基の原発廃炉費用
4740億4988万5658円

※国内には50基以上の原発があり、それらの費用が加わると費用はさらに膨らみます。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構



2024 年 4 月からスタートする

私たちにも影響が？

「容量拠出金制度」とは？

2024 年 4 月より容量拠出金制度がスタートします。これに伴い、2024 年 4 月使用（5 月検針）分より、小売電気事業者である（一社）グリーンコープでんきは、電気事業法※¹ に従い「供給能力の確保」のために容量拠出金を負担しなければなりません。今回はこの容量市場と容量拠出金が、どのような制度なのかを、電力広域的運営推進機関※² による「かいせつ容量市場スペシャルサイト」をまとめた形で皆さんに報告します。なお、本文中の図解等も「かいせつ容量市場スペシャルサイト」から引用しています。

※¹ 電気事業法とは、電気事業の運営の適正化・合理化、および電気工作物の工事・維持・運用に関する規制を定めた法律で、第二条の十二で小売電気事業者は「供給能力を確保しなければならない」とされている

※² 電力広域的運営推進機関とは、電気事業法に基づき、日本の電気事業の広域的運営を推進することを目的として設立された団体で、日本の全ての電気事業者が機関の会員となることを義務付けられており、定款で「容量市場における供給力の確保に係る拠出金を求めることができる」とされている

電気事業法

（供給能力の確保）

第二条の十二 小売電気事業者は、正当な理由がある場合を除き、その小売供給の相手方の電気の需要に応ずるために必要な供給能力を確保しなければならない。

2 経済産業大臣は、小売電気事業者がその小売供給の相手方の電気の需要に応ずるために必要な供給能力を確保していないため、電気の使用上の利益を阻害し、又は阻害するおそれがあると認めるときは、小売電気事業者に対し、当該電気の需要に応ずるために必要な供給能力の確保その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

電力広域的運営推進機関 定款

（容量拠出金）

第 5 5 条の 2 本機関は、一般送配電事業者、配電事業者又は小売電気事業者たる会員に対し、容量市場における供給力の確保に係る拠出金（以下「容量拠出金」という。）を求めることができる。

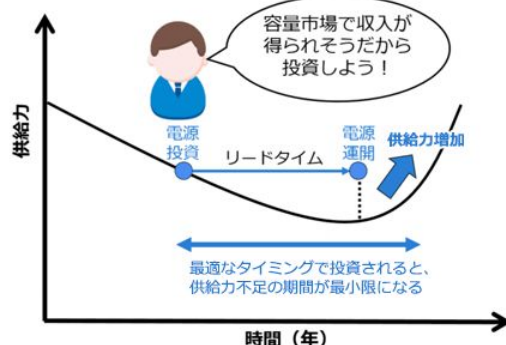
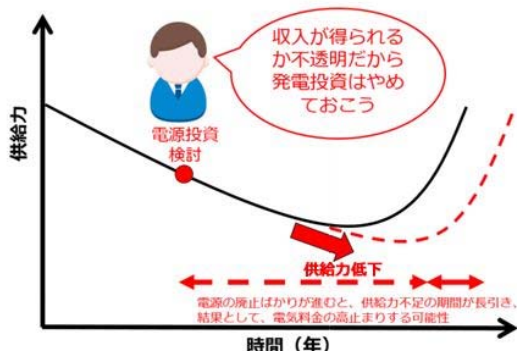
2 本機関は、一般送配電事業者、配電事業者又は小売電気事業者たる会員に対し、容量拠出金の額を算出するために必要な情報を求めることができる。

3 一般送配電事業者、配電事業者又は小売電気事業者たる会員は、前項に基づく本機関の求めに応じ、必要な情報を提出しなければならない。

容量市場導入の背景

- 2016 年 4 月 1 日以降、電力の小売全面自由化によって、需要家はさまざまな電力会社の料金メニューを選べるようになりました。また、電力小売事業者間での競争をうながし、電気料金の抑制につなげることも狙いのひとつとされました。新規事業者の参入で、余った電力を売ったり、足りない電力を買ったりする電力の売買についても、ビジネスが活発化しています。
- その一方で、太陽光・風力発電といった再生可能エネルギーの拡大によって、再生可能エネルギー電源が市場に投入される時間帯においては市場価格が低下し、全電源にとって売電収入が低下することも考えられます。
- 再生可能エネルギーには季節や天候などによって発電量が変動するという課題があり、火力発電所などが需要と供給のバランスを調整しています。これらの発電所も徐々に老朽化するため、代わりに新しい発電所の建設や建て替え（リプレース）が必要となりますが、市場価格の低下が進むと、売電収入が見込めないなどの理由により発電所の建設や建て替えを断念することが考えられます。
- そうすると発電所の閉鎖だけが進み、需要に対して供給力が足りなくなり、電気料金が高い状態が続いてしまう恐れがあります。「2021 年度供給計画の取りまとめ」においては、容量市場の初回の実需給期間にあたる 2024 年より前に、一部エリアで夏季や冬季において、厳しい需給バランスが示されています。
- 通常、発電所の建設には多額の費用と一定の期間（リードタイム）がかかります。例えば、火力発電所の開発計画から運転開始までに要する標準的な期間は 10 年程度であり、電気が足りない状態になってからすぐに準備（建設）できるものではないため、建設に踏み切るかの判断にあたっては、将来の資金回収の見通しが重要です。また、電源を維持するためには人件費、修繕費といった電源を稼働するうえでのコストも必要となります。

【電源投資のタイミングによる供給力の推移イメージ】



容量市場導入の目的

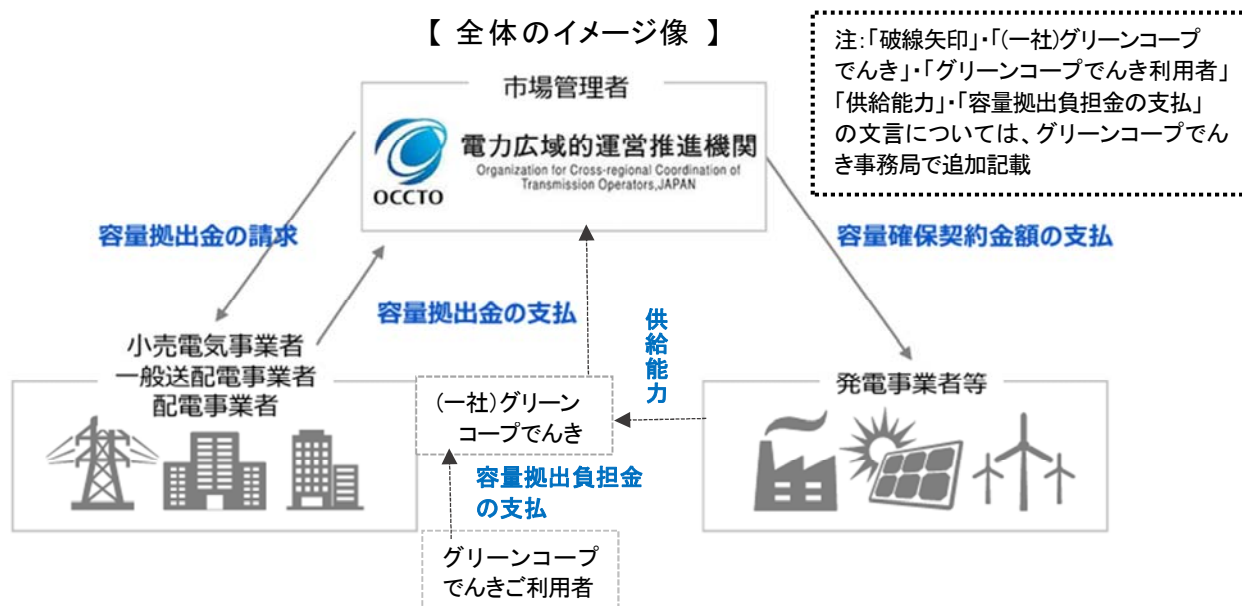
1. 将来にわたる日本全体の供給力(kW)を効率的に確保する市場で、供給力は「発電することができる能力」と言い換えることができます。容量市場によって以下のことを目指しています。
 - ①発電所の建設が適切なタイミングでおこなわれることで、日本における将来の供給力(kW)をあらかじめ確実に確保すること
 - ②供給力(kW)の確保によって電力(kWh)取引価格の安定化を実現し、電気事業者の安定した事業運営や電気料金の安定化などの消費者メリットをもたらすこと
2. 容量市場では、将来必要な供給力を予め確保することにより安定供給を確保します。このことによって、電力取引価格の安定化を実現し、電気事業者の安定した事業運営を可能とするとともに、電気料金の安定化は需要家のメリットにも繋がります。さらに、再エネ拡大等に伴う売電収入の低下は全ての電源投資に影響していることを踏まえると、最も効率良く中長期の供給力を確保するための手段であると考えられます。
3. また、容量市場は全国単一の市場で安価な電源から調達します。したがって、容量市場は市場参加者間で競争原理が働くことにより経済的に供給力を確保できるため、国民負担を軽減するうえでも望ましいと考えられています。

容量市場の仕組みとそれぞれの役割

1. すでに、電力量(kWh)を取引する「卸電力市場」や環境価値を取引する「非化石価値取引市場」が開始されているほか、調整力(周波数調整や予備力)を取引する「需給調整市場」も新たな市場として開始されました。また、「容量市場」も将来の供給力(kW)を取引する新たな市場として注目されており、2020年度からオークションが開始されました。
2. 容量市場では、住宅や店舗、工場などで使用される電気について4年後に必要なと想定される電気の量(需要)に相当する供給力(kW)を日本全国の発電所を対象に一括して確保します。供給力(kW)の確保は、実際に電気を使用する年(実需給年度)の4年前にオークション方式でおこなわれ、このオークションは毎年、広域機関が開催します。
3. 発電事業者は、電源を維持できるように必要な管理を行い、広域機関から対価を受け取り、小売電気事業者は将来の供給に必要な電源を確保するために広域機関へ費用を支払います。※この費用が容量市場負担金です。
4. 容量市場のオークションに応札できるのは、発電所などを所有している事業者(発電事業者など)です。応札した事業者は、オークションで落札した場合、4年後に供給力を提供することで対価(容量確保契約金額)を受け取ることができます。ただし、電源ごとに様々な条件(リクワイアメント)を定めて、供給力が提供できているか確認しますので、リクワイアメントが達成できていない場合は、容量確保契約金額が減額されることがあります。
5. 一方、住宅や店舗、工場などに電気を販売している小売電気事業者は、電気事業法によって、電気を送るための供給力を確保することが求められています。したがって、小売電気事業者は、容量市場で確保した供給力の費用を負担する形で容量市場に参加していくとされます。

容量拠出金の負担金額について

1. 当該エリア(グリーンコープでんきにおいては、関西・中国・九州)の小売電気事業者の負担総額を12か月で均等割りしたものに、各小売電気事業者の毎月の配分比率を反映して容量拠出金の請求額が算定されます。
2. 各社の配分比率は、需要実績(実需給年度の前年度)を用いて算定します。4月から9月分は夏季ピーク実績(7～9月)、10月から3月分は冬季ピーク実績(12～2月)を基準として算定され、「実需給年度のシェア変動に応じた補正」が行われます。
3. グリーンコープでんきではエリアごとの年間使用量(kWh)から、ご利用者に負担いただく拠出金を算出しています。
※新電力の中には契約容量(kW)から算出する事業者もあります



■グリーンコープでんき

1 月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、グリーンコープ事業所、組合員契約件数、グリーンコープ商品のお取引先も含め下表のとおりです。

《24年1月30日現在の単協別実績》

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
GCしがまる生協	1	1	8
GC生協おおさか	7	60	278
GC生協ひょうご	8	34	173
GC生協とっとり	3	53	251
GC生協（島根）	1	109	468
GC生協おかやま	4	205	857
GC生協ひろしま	9	239	1,061
GCやまぐち生協	5	474	2,024
GC生協ふくおか	98	1,970	8,751
GC生協さが	17	125	733
GC生協（長崎）	13	224	1,157
GC生協くまもと	35	540	2,832
GC生協おおいた	15	311	1,371
GC生協みやざき	1	160	602
GCかごしま生協	9	212	951
単協計	225	4,716	21,509
（一社）グリーンコープでんき（低圧）	70		569
（一社）グリーンコープでんき（高圧）	67		4,759
総合計	362	4,716	26,837

■ 1 月の電源構成

【関西電力エリア】

ながわ小水力発電所	95.6%
三峰川第一・第二発電所	2.9%
卒 F I T 太陽光発電	1.5%

【中国電力エリア】

岡山東部クリーンセンター	69.6%
敦賀グリーンパワー	26.6%
卒 F I T 太陽光発電	2.6%
三峰川第一・第二発電所	1.2%

【九州電力エリア】

敦賀グリーンパワー	37.3%
鹿児島市南部清掃工場	26.8%
鹿児島市北部清掃工場	19.6%
古賀清掃工場	9.2%
岡山東部クリーンセンター	3.1%
杖立温泉熱バイナリー発電所	1.2%
卒 F I T 太陽光発電	1.2%
三峰川第一・第二発電所	1.2%
馬洗瀬小水力発電所	0.3%
神栖火力発電所	0.1%

※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧（動力）はその電源となる発電所を特定しています。
※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧（動力）電源には原発由来の電気は一切含まれていません。

『グリーンコープでんき託送料金訴訟控訴審』のご案内

□第3回期日・意見陳述

【日時】2024年3月13日（水）14時30分～

【場所】福岡高等裁判所 101号法廷

□記者会見・報告集会（会場は弁護士会館ではありません）

【開催時間】16時～18時

【会場】TKPエルガーラホール 7 階多目的ホール

（地下鉄七隈線天神南駅より徒歩1分・入口はエルガーラ大丸横）

【オンライン参加について～zoomにお入りください・16時開始）

●ミーティング ID: 848 0899 3500 ●パスコード: 810847

■市民発電所

《23 年 12 月 24 年 1 月の発電と売電実績》

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御
神在太陽光発電所	1,057	121,910	4,876,400	0
平池水上太陽光発電所	1,260	183,821	6,617,545	0
深年太陽光発電所	1,550	287,053	10,333,918	0
若宮物流センター	47	4,811	173,182	—
広島物流センター	47	6,288	226,364	—
やまぐち西部地域本部	54	5,742	183,750	—
グリーン未来ソーラー（10箇所）	244	47,925	1,006,426	191回
合 計	4,259	657,550	23,417,585	

（一社）グリーンコープでんき 市民発電所の 22 度との実績比

・発電量 22 年度実績比 97.3%（▲18,424kWh）

・売電額 22 年度実績比 97.3%（▲661,339 円）

- ・神在太陽光発電所・深年太陽光発電所・グリーン未来ソーラーでは、代理制御による出力制御時間（回数）を含みます。
- ・若宮物流センター・広島物流センター・山口西部地域本部の本来制御は他オンライン発電所で代理制御されています。

■グリーン電力出資金

- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額（実際に振り込んでいただいた額）は、9 億 7 千 2 百 63 万円になっています。
- ・出資目標額（積立目標額）は、2024 年 1 月 26 日現在で、10 億 6 千 9 百 22 万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協			
GC生協おおさか	172	196	14,930,000
GC生協ひょうご	73	83	5,950,000
GC生協とっとり	119	130	10,230,000
GC生協（島根）	225	235	11,160,000
GC生協おかやま	134	150	13,090,000
GC生協ひろしま	636	788	84,957,000
GCやまぐち生協	512	593	38,450,000
GC生協ふくおか	4,955	5,787	499,758,000
GC生協さが	292	336	43,825,000
GC生協（長崎）	540	609	54,679,000
GC生協くまもと	1,387	1,601	125,256,000
GC生協おおいた	724	811	66,424,000
GC生協みやざき	259	296	24,355,000
GCかごしま生協	661	766	76,161,000
合 計	10,689	12,381	1,069,225,000

- ・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費や発電事業立ち上げのための資金（社債）に充てられています。
- ・2024 年 1 月次支出総額は 8 億 1 千 8 百 53 万円で、残高は 1 億 5 千 4 百 9 万円となっています。
- ・市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	972,630,500
これまで支出した事業と金額	818,533,421
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所、オンサイトPPA太陽光	
グリーン電力出資金の残高	154,097,079